

平成 30 年度 第 1 回銚田市総合教育会議 議事録

1 日 時 平成 30 年 8 月 23 日 (木) 開会 14 時 00 分 閉会 15 時 00 分

2 会 場 銚田市旭総合支所 2 階会議室

3 出席者 銚田市長 岸田 一夫
銚田市教育委員会 教育長 石崎 千恵子
同 委員 山口 正雄
同 委員 長洲 健男
同 委員 山口 和子

【説明員】

教育部長	小沼 富男
教育部 参事兼指導課長	藤沼 浩
教育部 教育総務課長	飯島 洋一
教育部 教育総務課長補佐	菅谷 智一
教育部 教育総務課庶務係長	堀田 勝雄
健康福祉部長	金沢 覚
福祉部 子ども家庭課長	鈴木 真理
福祉部 子ども家庭課長補佐	菅谷 三奈
福祉部 子ども家庭課子育て支援係長	杉山 盛弘

【事務局】

総務部長	関谷 公律
総務部 総務課長	舟橋 正人
総務部 総務課長補佐	飯塚 貴
総務部 総務課行政係長	小沼 裕一

4 議事の概要

○開会 (司会：舟橋総務課長)

○岸田市長あいさつ

みなさんこんにちは。暑い中、またお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。また、教育委員の皆様には日頃より教育行政にご尽力いただき、重ねてお礼申し上げます。さて、本総合教育会議は、様々な教育課題について、意見交換などを行うわけですが、本日は市の喫緊の課題である幼児教育、保育についての現状や今後の課題をテーマに行いたいと思いますので、委員の皆様の忌憚のない意見をお願いいたします。本日はよろしく願いいたします。

(出席者の自己紹介)

○協議事項（議長：岸田市長）

「幼児教育・保育を取り巻く現状と課題」

幼児教育・保育を取り巻く現状と課題（金沢健康福祉部長）

- 1 国の動向
- 2 銚田市における教育・保育等の現状
 - (1) 年齢別の現状
 - (2) 公立保育所への入所等の現状
 - (3) 私立保育園への入園の現状
 - (4) 公立幼稚園への入園等の現状
 - (5) 保育の実績及び今後の見込
- 3 銚田市における教育・保育等の課題
 - (1) 施設の老朽化への対応
 - (2) 教育・保育へのニーズの多様化
 - (3) 幼保無償化への対応
 - (4) 需給バランスの不均衡への対応

幼保一体化について（金沢健康福祉部長）

- 1 認定こども園への移行目的
- 2 認定こども園の性質及び種類
- 3 認定こども園への移行による効果及び課題
- 4 今後、早急に検討すべき課題

公立幼稚園の園児数の現状と推移（小沼教育部長）

平成27年度から平成30年度の園児数の推移
今後の取組みについて

【主な質疑等】

【岸田市長】 ただいま、説明がありましたが、ご質問、ご意見は何かありますか。

【石崎教育長】 11ページの茨城県内の実施状況について、40市町村で認定こども園が設置されているとのことですが、公立、私立の内訳を把握していれば教えてください。

【杉山子ども家庭課係長】 資料の数値につきまして、平成28年度の数値でありまして、直近の平成30年4月時点では、公立が21園、私立が180園となっています。

【石崎教育長】 さらに、その内訳として公立だけを設置している市町村数、私立だけを設置している市町村数、どちらも設置している市町村数などはわかりますか。

【杉山子ども家庭課係長】 今手持ちでは資料がありません。

【石崎教育長】あとで資料としていただきたいと思います。

【杉山子ども家庭課係長】承知しました。

【岸田市長】先ほどの説明の中で平成30年4月の数値の説明がありましたが、最新のデータが分かっているのであれば、資料も最新のデータを掲載するようにしてください。

【金沢健康福祉部長】以後留意します。

【長洲健男委員】関連する質問ですが、認定こども園については、44市町村のうち40市町村で設置されていますが、設置していない4市町村はどこになりますか。

【金沢健康福祉部長】ひたちなか市、大子町、美浦村と銚田市になります。

【長洲健男委員】認定こども園の設置については、私立でも可能だと思いますが、銚田市内の民間保育所で、認定こども園への移行について、前向きなところはありますか。

【鈴木子ども家庭課長】過去には2事業者ほど相談を受けています。また、現在保育の無償化について、市内の私立保育園を回って説明しているところですが、その際に認定こども園への移行についての意向のアンケートをお願いしています。なお、既に回答をいただいている園の中では、時期は未定ですが、将来的には検討していきたいという回答が3園ありました。

【岸田市長】意向調査のアンケートはいつごろまとまりますか。

【鈴木子ども家庭課長】1園については、まだアンケート用紙をお渡しできていませんが、アンケートの提出期限は明日となっています。

【山口正雄委員】現状と課題について説明をいただきましたが、P.11の「基本的な考え方」の4において、新たに施設整備若しくは改修を行う場合は、認定こども園を想定するという記載がありまして、この考え方も一定の理解はできるのですが、今後無償化になった場合には、受け皿も必要となります。そのなかで、幼稚園を希望するという保護者も当然いると思います。割合としては、多くないかもしれませんが、幼稚園での教育を希望する方に応えるためにも幼稚園を存続させてもらいたいと思います。保育園の方が数が多いので、力を入れるというのではなく、幼稚園、保育園両方に力を入れてもらいたいと思います。幼稚園は学校教育で、保育園はそうではありませんので、例えば共働きの方でも、幼稚園は午前中で終わってしましますが、それでも幼稚園に預かってほしい家庭は少なからずあると思います。施設の維持が困難であるとの記載がありますが、幼児教育は非常に大切でして、施設を維持することが困難であることを理由に（幼稚園などを）減らすというのはいかがなものか

など考えます。

無償化による増加の見込みについては、どのように想定していますか。現在の幼稚園の定員を全て満たした上でも待機児童の見込みはありますか。

【金沢健康福祉部長】 5 ページを参照いただきたいと思います。いままで在宅で子どもをみていた方たちが、無償化された場合、特に3歳以上で課税・非課税関係なく無償化されるとなった場合は、働きに出る方も相当数出てくるのではないかと単純に想定できます。今保育所に預けていない中の10%程度が保育所に流れてくるのではないかと考えています。しかしながら、現在の民間保育所の定員は1,005名と説明させていただきましたが、年齢別に細かい基準はあるものの定員の20%までは受入可能でありますので、大雑把な話にはなってしまうのですが、無償化が進んだとしても、5年後には未就学児全てを既存の施設で受け入れることができるまで少子化が進んでいます。

また、先ほど山口委員の方から幼児教育を危惧する意見がありましたが、施設の老朽化が進んでいるのは旧銚田町でありまして、認定こども園というのは、幼児教育と保育をミックスして行うものでして、単純に銚田幼稚園と銚田北幼稚園を統合するということであると、通園の距離的な問題もあり、旧銚田町の南部において、幼児教育の機会を奪ってしまわないかと危惧されますので、市街地に幼児教育の拠点を残すことは重要なのではないかとおられます。

【岸田市長】 総務部長からは何かありますか。

【関谷総務部長】 先ほど健康福祉部長から説明がありましたが、単純に言いますと、認定こども園というのは、幼児教育と保育を併せたものです。認定こども園においては、原則として3歳児以上に関しては、午前中は幼児教育、つまり学校教育法に基づくカリキュラムで教育を受け、午後は児童保育施設として保育を受けるということになります。つまり、認定こども園に移行したことにより、幼児教育がなくなるということではありません。まず、この点についてご理解いただきたいと思います。その観点に立てば、銚田幼稚園、第一保育所、第二保育所は非常に近接しており、さらに銚田幼稚園が今年度35人しか園児がいない状況でありまして、定員130人に対してますます低下している状況である。そして、幼稚園だけが園児数が減少しているというのは事実でありまして、施設の老朽化も考慮しましても、この3施設のあり方は本当に喫緊の課題でありますので、この課題については、教育委員会、健康福祉部が別々に考える問題ではなく、一緒に取り組む必要があります。教育委員の皆様にもご理解いただき、一緒に課題解決に向けて取り組んでいただくようお願いいたします。

【石崎教育長】 山口委員からもお話しがあったように、今まで幼稚園は1時30分頃には子どもは帰っていて、その後先生方は教材研究、教材準備などをしています。この大切な時間を確保できるように教育委員会としては意見を言わなければならないと思います。認定こども園については、もちろん時代の流れではあ

り、(設置の) 価値はあると思いますが、子どもの数の問題、お金の問題だけではなく、幼稚園教育の質を落とさない、そこについて、しっかり私たちが運用の時点で工夫したり、配慮したりしていくことが大事なことでと考えています。

また、幼児教育というのは、様々な可能性を秘めておりますので、あくまでも教育の質は落とさないということで、今後も議論していきたいと思えます。

【岸田市長】 今回のテーマは喫緊そして非常に重要な課題でありますので、必要に応じて今後会議の回数を増やしていくことも必要だと思えます。そして、縦割りではなく横のつながりをもって、問題解決に努めることが重要であります。本日は難しいテーマでありましたが、有意義な議論ができたと思えます。今後も議論を深めていきたいと思えます。

【山口正雄委員】 先ほどはご説明いただきありがとうございます。数値的には、待機児童が出ることなく、収容できるのかなと思えます。しかしながら、銚田市の市街地には1つの幼稚園と2つの保育所があり、統合という話も出てきましたが、幼稚園や保育所は住宅地の近くにあるのが望ましいと思えますし、基本的に統合には反対です。また、資料のP.10に認定こども園への移行による課題が挙げられていますが、例えば6については、一時的なものでありますし、全体的な課題として挙げる内容に見直しは必要かなと思えます。

【長洲健男委員】 来年の10月から幼保無償化とありますが、具体的内容は決定しているのですか。(国・県からの補助金など)

【金沢健康福祉部長】 詳細な内容については、マスコミ報道以外ないのが現状です。

【関谷総務部長】 あくまでも想定ですが、全国一律で行うということであれば、普通交付税に算入する、要は基準財政需要額に算入するという方法になるのではないかなと思えます。

【岸田市長】 せっかくですので、寺門副市長から何かありますか。

【寺門副市長】 茨城県は全国的にみても認定こども園が進んでいます。その中で認定こども園が設置される場合には、所管が厚労省と文科省ということで、そもそも学校教育と保育が違うという前提で協議がなされています。本来であれば、認定こども園ということで、保育園の良さと幼稚園の良さを併せ持った施設であり非常に良いあり方ではあるのですが、どうしても一部誤解があることも事実です。そしてどうしても幼稚園は教育で、保育所は福祉であるという認識もあるのですが、現在は指針もありますので、我々としては、そのようなことも含めて、認定こども園について、正確な情報を保護者の皆さんにしっかり知ってもらうということが大事だと考えます。幼稚園で教育を望まれている保護者の方にも、幼児教育は認定こども園でも行うことなども周知を図

る必要があると思います。また、県内では幼稚園型の認定こども園が非常に多く、参考となる事例は豊富なので、教育委員の方々、議員の方々等にもぜひ現場を見ていただいたり、資料を確認していただいたりすることも良いと思っています。子どもの数が減ってきているのは事実ですので、本市としては待機児童がでないという担保のもとで、しっかり保護者の方に制度を納得してもらった上で進めていくことが重要だと認識しています。

【岸田市長】 特に参考となる施設などはあるのですか。

【寺門副市長】 県内に優良事例はありますので、参考になると思います。

【岸田市長】 小沼教育部長、金沢健康福祉部長を中心に具体的な県内の事例研究を進めてください。また、必要に応じて実際に現場をみることも大事ですので、よろしくをお願いします。

【岸田市長】 他に意見がないようですので、以上で協議は終了させていただきます。本日はありがとうございました。

5 閉 会（司会：舟橋総務課長）